

投資情報ウィークリー

2016年10月11日号

調査情報部

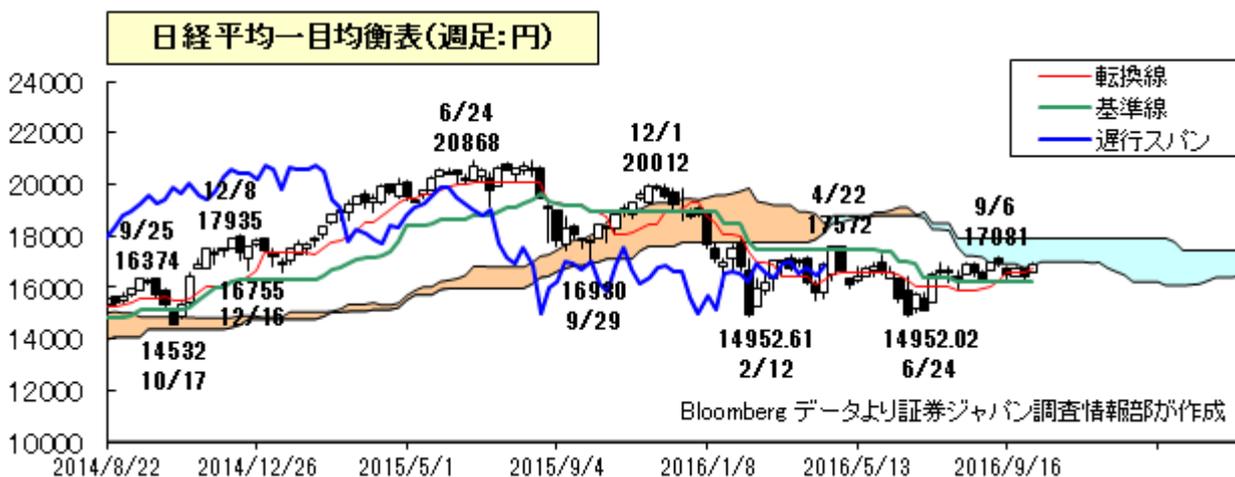
今週の見通し

先週の東京市場は反発した。原油価格の上昇に加え、良好な米経済指標による長期金利の上昇で、円安が進んだことから、輸出関連株中心に戻りを試す展開となった。日経平均は週初から4連騰となり、約1か月ぶりに17000円目前まで上昇した。日本人が3年連続の受賞となったノーベル賞関連のほか、「シーテック」開催に伴い人工知能関連なども賑わった。米国市場はドイツ銀行の経営不安が懸念された一方、経済指標の堅調や原油価格の上昇を好感し、レンジ内でのみみ合いとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約1か月ぶりに1ドル104円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円もドル円に連れ高し、一時1ユーロ116円台前半を付けた。

今週の東京市場は、戻り一服も、底堅い展開となろう。外部環境の不透明感は拭いきれないものの、円高リスクの後退による企業業績の底入れ期待が徐々に醸成されよう。ただ、決算発表を前に業績修正や見通し等の報道も活発になるとみられ、株価は敏感に反応しよう。米国市場は大統領選の行方や経済指標、企業業績をにらみながら、一進一退のみみ合いが続こう。為替市場は、原油相場や米長期金利動向を映して、引き続き円弱含みの展開となり、1ドル102円～105円、ユーロ円は114円～117円の動きとなろう。

今週、国内では11日(火)に9月の景気ウォッチャー調査、12日(水)に8月の機械受注が発表されるほか、14日(金)は10月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では13日(木)に9月の中国貿易統計、14日に9月の中国消費者物価、米小売売上高が発表されるほか、10日(月)にユーロ圏財務相会合、11日にEU財務相理事会、15日(土)、16日(日)にBRICS首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、上値を抑えていた200日線(16712円:7日現在)を抜き、週足一目均衡表抵抗帯下限(16978円:同)に迫る場面があった。抵抗帯下限を回復すれば、今年未だ上回ることが出来ていない52週線(17139円:同)を奪回し、5月31日高値(17251円)を目指す動きとなろう。一方、25日線(16746円:同)や転換線(16721円:同)を下回ると、3日に空けた窓(16497円)や75日線(16428円:同)へのスピード調整が意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/7 15:13

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場企業で決算期が12月である会社は3月に次いで多く、東証1部全体の約10%に相当する199社存在している。知名度が高く、予想配当利回りで3%以上の銘柄も多い他、株価が13週・26週の両移動平均線の上位にあり、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

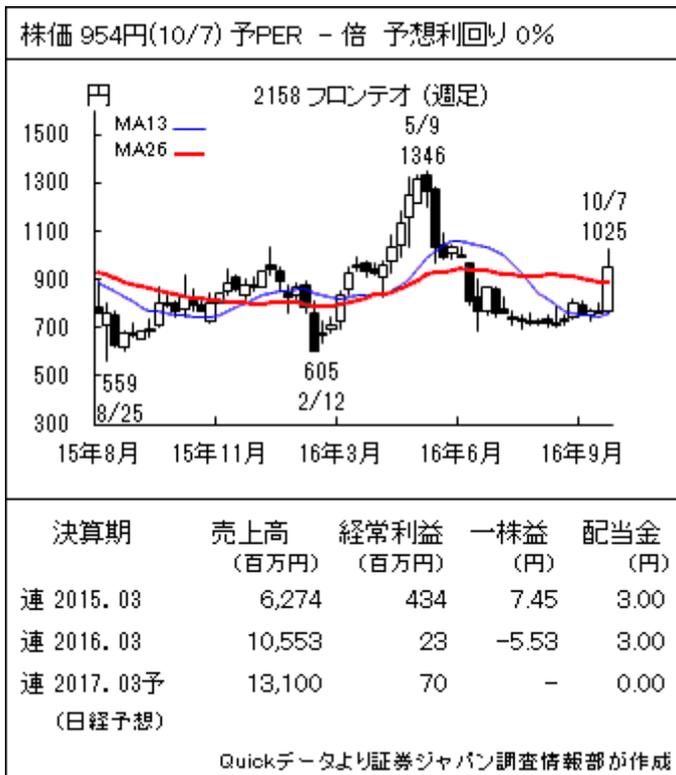
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751	キヤノン	2987.5	18.1	1.20	5.02	-25.4	7.35	1.81	-0.57
6464	ツバキナカ	1494	13.2	1.45	4.21	0.6	10.63	6.38	6.50
5002	昭和シェル	960	22.5	1.65	3.95	-	5.15	6.52	-3.46
5108	ブリヂストン	3832	11.6	1.47	3.65	-12.4	2.49	7.65	5.75
7739	キヤノン電	1646	10.6	0.85	3.64	-12.6	3.66	6.84	6.59
5110	住友G	1572	7.7	1.06	3.49	-9.2	0.80	4.28	3.07
2384	SBSHD	934	8.6	1.18	3.42	23.4	4.63	10.19	17.11
4722	フューチャー	761	11.8	2.03	3.28	6.8	9.27	1.07	-0.10
7740	タムロン	1687	24.5	0.97	3.26	-34.1	0.52	6.95	7.46
2914	JT	4086	17.8	3.23	3.13	1.2	4.85	1.20	-2.97
5101	浜ゴム	1677	13.4	0.93	3.10	-30.3	0.48	8.04	6.99
5214	日電硝	528	26.2	0.53	3.03	-13.8	2.59	7.18	5.83
5105	洋ゴム	1505	10.6	1.28	2.99	-18.0	1.53	15.88	13.27
5959	岡部	855	5.5	0.90	2.80	-11.5	2.38	5.37	8.07
7272	ヤマハ発	2155	12.5	1.60	2.78	-12.8	0.87	11.70	16.97
3197	すかいらく	1385	14.8	2.54	2.74	13.3	2.28	3.18	4.01
5201	旭硝子	667	25.7	0.79	2.69	18.0	1.60	6.37	7.39
3405	クラレ	1512	13.2	1.11	2.64	5.9	0.36	7.13	8.93
4704	トレンド	3610	26.5	3.50	2.63	-11.9	3.03	-0.90	-4.83
6789	ロランドDG	2385	14.9	1.54	2.51	-	1.26	8.77	12.53
4631	DIC	3230	10.2	1.27	2.47	5.7	0.55	14.45	22.72
9755	応用地質	1147	20.7	0.47	2.44	0.5	0.40	5.07	2.54
4985	アース製薬	4750	31.9	2.02	2.42	27.0	1.58	1.74	-0.17
8060	キヤノンMJ	1867	13.6	0.86	2.41	1.3	0.39	1.20	-1.99
6141	DMG森精機	1091	9.0	1.30	2.38	-	2.82	1.50	-4.48
2461	ファンコム	759	13.9	3.99	2.37	1.4	0.68	-3.04	-2.97
9757	船井総研HD	1564	21.0	2.80	2.30	11.5	0.57	9.06	5.31
4045	東合成	1135	14.9	0.95	2.29	21.5	0.75	6.54	10.37
2305	スタ・アリス	2200	12.8	2.09	2.27	2.1	4.53	0.45	-8.39
2503	麒麟HD	1682.5	19.1	2.45	2.25	1.8	1.60	-0.52	-1.78
4812	ISID	1895	15.9	1.42	2.21	-	0.21	-1.20	-0.16
4633	サカタINX	1272	9.6	1.21	2.20	-	0.49	4.18	2.82
4004	昭電工	1365	21.6	0.71	2.19	-10.9	0.79	17.22	21.51
4578	大塚HD	4560	32.9	1.57	2.19	-34.1	1.18	-2.01	-0.64
4927	ポーラHD	9180	29.5	2.81	2.17	15.5	4.72	0.59	-0.30
4848	フルキャスト	928	17.3	4.37	2.15	14.5	5.29	11.36	14.68
5301	東海力	281	-	0.56	2.13	-95.1	0.63	4.34	1.84
2124	ジェイエイシ	1182	17.9	6.29	2.11	15.1	1929.75	2.06	-13.10
4768	大塚商会	5020	18.8	2.65	2.09	7.2	0.64	5.70	1.55
6269	三井海洋	1789	11.2	1.16	2.09	37.9	1.38	6.78	7.18
6929	日セラ	1913	35.3	1.12	2.09	26.9	3.05	-1.27	-2.07

*指標は10/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

FRONTEO(2158・東マザーズ)

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比61.8%増の27.9億円、営業利益が1.7億円の赤字、純利益は1.7億円の赤字(同0.1億円の赤字)となった。昨年8月に買収した米EvD,Inc.の寄与で売上高が大幅に伸びたものの、新規事業関連費用の増加や米子会社の商標権償却、新社名告知のための広告宣伝費計上等で大幅減益となった。eディスカバリー(証拠開示)事業は米EvD,Inc.の買収効果で大幅増収となった。リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業はAIを搭載したeメール監査ツールが堅調だったほか、知財戦略支援システムやビジネスデータ分析システムが数社に導入され、売上増につながった。17/3期通期計画は、売上高が前期比24.1%増の131億円、営業利益が同37.4%増の0.95億円の見通し。同社は高度なテキスト分析を実現する独自のAI技術に関して、日本に続いて米国でも特許を取得した。また、日本サード・パーティとAIを活用したエキスパート育成事業を11月から開始する。さらに、ロボット開発のヴィストンと共同で、人工知能(KIBIT)を搭載し、知識だけでなく、好みや感覚を理解する生活密着型ロボット「Kibiro」を開発、ビジネス展開を始めている。トヨタ自動車は「KIROBO mini」を2017年に発売し、将来的にはコネクテッドカーやスマートホームとの連携も視野に入れている。(大谷 正之)



セブン&アイHD(3382・東1)

来期からスタートする3年間の中期経営計画を発表、最終年度の2019年度に営業利益4500億円、ROE10%を数値目標として掲げた。成長のけん引役はコンビニエンスストア事業で、国内では出閉店基準を見直して既存店の質向上と加盟店満足度を最大限追求する他、成長余地が大きいとみている北米ではM&Aとオーガニックな出店で10000店体制の構築を目指す。また、業績低迷が続くイトーヨーカ堂、そごう・西武は本格的な構造改革に着手。イトーヨーカ堂は16年度に20店、17年度から20年度までに20店、合計40店の老朽化した不採算店を閉鎖する計画だが、マンションや託児所を組み合わせた不動産再開発、テナントミックスを進める。また、エイチ・ツー・オーリテイリングと資本業務提携に向けた基本合意、そごう神戸店など3つの百貨店を売却する方向で検討を開始する。なお、今期の営業利益は前年比微増の3530億円と連続して過去最高益を見込む。ノンバンク事業が好調な金融事業、新商品開発と既存店のリニューアルが奏功し既存店が堅調な国内のコンビニエンスストア事業などが貢献しよう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

カヤック(3904・東マザーズ)

マーケティングやブランディングに関する広告の提供とスマホ向けソーシャルゲームの開発・運営が二本柱。16/12期第2四半期(1-6月)業績は前期期中に連結決算に変更したことから単純比較はできないものの、売上高は前年同期比59.0%増の25.5億円、営業利益は同10.5%増の2.3億円となった。クライアントワークはVR(仮想現実)技術を活かしたコンテンツ制作などが伸び、同35.2%増収となった。ソーシャルゲームは『ぼくらの甲子園!』シリーズ最新作の『ぼくらの甲子園! ポケット』が好調で同59.6%の増収となった。スマホゲーム向けのコミュニティを運営するLobiはコミュニティや動画を軸にユーザー規模を拡大し、同77.0%増収と好調だった。16/12期通期業績は売上高が前期比37.6%増の51.0億円、営業利益が同31.1%増の5.15億円を計画しているが、売上高の進捗率は50%と順調で、下期もソーシャルゲームの拡大やLobiの伸びが見込まれることから、上振れ余地のある計画といえよう。今後もVR技術を活かしたプロモーションやゲーム制作支援など成長分野での活躍が期待できよう。(大谷 正之)



その他

6182 ロゼッタ

17/2期通期の計画は9月1日付で完全子会社化した「エドニア」の寄与分を反映し、売上高が前期比24.4%増の20.7億円(従来計画17.7億円)、営業利益が同39.3%増の3.0億円(同2.41億円)に上方修正された。なお、第2四半期決算は13日発表予定。

6796 クラリオン

シーテックジャパン 2016(先週開催)ではスマートコックピットを展示した。車両が認知している周辺の危険を音声、振動、表示などでドライバーに知らせる座席「インフォシート」で、早期に実用化して自動車メーカーなどからの受注獲得を目指す。

8227 しまむら

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比40.6%増の252億円と会社計画を上回った。既存店売上高の好調、新規出店効果で売り上げが伸びた他、円高、主力商材の販売好調などによる粗利益率改善、販管費抑制、値下げ処分抑制などが寄与した。ただ、9月の売上高は天候不順で厳しかったため、10月以降の販売状況を見極めたい。

2678 アスクル

発行済株式総数の1.9%、金額で50億円を上限とする自社株買いを発表。

3397 トリドールHD

9月の既存店売上高(全業態)は前年比5%増と8月の同2.3%減から回復。曜日特性の影響があったものの、テレビCMの効果や新商品の投入が寄与した。

6501 日立製作所

円高など外部環境は不透明ながら、社会イノベーション事業への集中投資、IoT分野の強化、構造改革及び原価低減など、将来の成長に向けた諸施策を評価したい。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月10日(月)

体育の日

10月11日(火)

8月国際収支(8:50、財務省)

8月産業機械受注(11:00、産工会)

9月、16年度上期企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)

9月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

10月12日(水)

8月機械受注(8:50、内閣府)

上場 KHネオケム<4189>東証1部

10月13日(木)

8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

10月14日(金)

9月マネーストック(8:50、日銀)

9月企業物価指数(8:50、日銀)

オプション取引SQ算出日

<国内決算>

10月11日(火)

15:00~ <2Q>久光薬<4530>、プレナス<9945>

時間未定 <2Q>竹内製作<6432>、コーナン商<7516>、ユニー・ファミマ<8028>、イズミ<8273>

10月12日(水)

15:00~ サイゼリヤ<7581>

時間未定 USEN<4842>

<2Q>ローソン<2651>、コメダ<3543>

10月13日(木)

15:00~ ビックカメラ<3048>

<2Q>ホギメデカル<3593>、松屋<8237>

時間未定 ファーストリテ<9983>

10月14日(金)

14:00~ <2Q>松竹<9601>

15:00~ <2Q>ドル日レス<3087>、レナウン<3606>、アデランス<8170>

時間未定 JIN<3046>

<1Q>Gunosy<6047>

<2Q>いちご<2337>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月10日(月)

ノーベル経済学賞発表

ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

米韓合同軍事演習(15日まで)

休場 米(為替、債券休場、株式、商品市場は通常取引)(コロンブスデー)、カナダ(感謝祭)、
香港(重陽節)、台湾(国慶節)

10月11日(火)

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

休場 インド(デサラ祭)、パキスタン(モハラム)

10月12日(水)

欧 8月ユーロ圏鉱工業生産

米 8月求人離職統計

休場 インド、パキスタン(ムハラム)、ブラジル(聖母の日)

10月13日(木)

ノーベル文学賞発表

中 9月貿易統計

10月14日(金)

中 9月消費者物価・卸売物価

米 9月小売売上高

米 9月卸売物価

米 8月企業在庫

イエレンFRB議長講演(ボストン連銀)

APEC財務相会合(15日まで、ペルー・リマ)

10月15日(土)

BRICS首脳会議(16日まで、インド・ゴア)

<海外決算・現地時間>

10月11日(火)

アルコア

10月14日(金)

JPモルガン・チェース、シティ・グループ、ウェルズ・ファーゴ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 10 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 10 月 7 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。